

IR（統合型リゾート）導入の意義

1 IR（Integrated Resort）とは

- カジノ施設と観光振興に寄与する諸施設が一体となっている施設群
- カジノの収益により施設全体の採算性を確保
- MICE施設・宿泊施設・魅力増進施設・送客機能施設を中核施設と位置づけ

2 日本型IR導入の意義

- 世界で勝ち抜くMICEビジネスの確立
- 国際競争力の高い滞在型観光モデル
- 世界に向けた日本の魅力発信

「観光先進国」としての日本を実現

3 北海道に導入する場合に期待される効果

- インバウンド及び国内市場の開拓・拡大
- 観光消費の拡大
- 観光需要の季節格差、地域偏在の是正
- 良質な雇用の創出

<経済効果> ※需要予測調査（H29 道実施）による

- 道内にIRを整備した場合、IRへの訪問者数は、年330～860万人、IR全体の売上高は、年約500～1,560億円と試算。
- 需要予測を前提とした経済波及効果は、年約640～2,000億円、就業誘発人数は、6,800～21,000人と試算。（建設投資を除く）

<税収効果> ※需要予測調査（H29 道実施）に基づく試算

- 需要予測に基づくカジノ収益等に伴う納付金等の額は、年80～234億円と試算。



何度も訪れたい魅力ある空間を創出

「アジア・オンリーワン」の統合型リゾート

質の高い広域周遊観光の拠点

北海道IRの基本コンセプト（北海道に相応しい機能・施設）

■ MICE施設

- 宿泊施設やアミューズメント施設等との一体的整備を図り、これまでにないオールインワンの高付加価値型サービスを提供
- M・I・C・Eの各分野に応じた多機能型の施設整備
- 北海道全体のMICE誘致戦略の中核と位置づけ

■ 宿泊施設

- 日本を代表するハイグレードなホテルを中核に、幅広いニーズに対応
- 北海道らしい自然志向の生活を体験できる施設を併設
- MICE施設との一体性、連動性を重視
- ユニバーサルデザインの導入

■ ショーケース機能(魅力増進施設)

- 北海道をまるごと体感できる質の高い施設等を併設
- 「本場」「本物」を味わうことのできるオプションツアーの提供
- 先端技術を活用し、イノベーションの創造に寄与
- ナイトエンターテインメントの充実

■ ゲートウェイ機能(送客機能施設)

- IRへの訪問客を道内各地の観光地に送り込む機能をハード・ソフトの両面から整備
- 利便性の高い二次交通システムを整備
- IRを拠点とした周遊旅行をサポートするコンシェルジュ機能をワンストップで提供



IRの導入効果を全道に波及

優先すべき候補地

候補地検討の着眼点

- 釧路市、苫小牧市、留寿都村の3市村が誘致を表明。
- 北海道にIRを誘致する場合、優先すべき候補地は
1「日本型IRに求められる要件」を満たし、2「IR事業者の関心度」が高く、
3「北海道に相応しいIR」が実現できる可能性がより高い区域。



1 日本型IRに求められる要件

- 我が国を代表する規模となる会議場施設等
- 国内外の主要都市との交通の利便性
- IRの実現により大きな経済効果等
- 土地の利活用のオープンアクセスの確保等

2 IR事業者の関心度・その他

- 当該地域に高い関心を持つIR事業者の有無
- IR誘致に関する地元の反応

3 北海道IRの基本コンセプト（再掲）

- 「アジア・オンリーワン」の統合型リゾート
- 何度も訪れたい魅力ある空間の創出
- 質の高い広域周遊観光の拠点

<候補地の概況>

	釧路市	苫小牧市	留寿都村
交通の利便性 (国際空港等とのアクセス)	新千歳空港から 陸路・空路で約100分	新千歳空港から 陸路で約10～15分	新千歳空港から 陸路で約90分
需要予測 IR売上高(億円/年)	504	1,562	840
需要予測 税収効果(億円/年)	80	234	129
土地利用	一般財団法人、国が 所有	民間企業が所有 →市への譲渡検討	民間企業が所有
IRの事業者の関心度 道への事業提案(RFC)	—	8社	1社
地域連携	候補地を一本化した場合には、3地域共に候補地との連携を図る意向あり		

【主な有識者意見】

- 国内他地域との競争力という面では、苫小牧が有利。
- 事業用地のオープンアクセスは、公平性を担保する上で重要であり、現時点で苫小牧市の準備が進んでいる。
- 震災からの復興に寄与するような視点も意識して進めていくべき。
- 北海道へのIRの誘致、効果の波及ということを戦略的に進める上でも、3地域間の広域観光の連携を認識して進める必要がある。

IRを誘致する場合、苫小牧市を優先候補地とすることが妥当

社会的影響対策の方向性

1 ギャンブル等依存防止対策（道の取組の方向性）

科学的知見に基づく対策

- ギャンブル等依存症の実態調査の実施検討
- 依存症に対する理解促進、正しい知識の普及・啓発等

国・自治体・医療機関・民間支援機関等との連携

- 軽度から重度の段階に応じた広域支援体制の整備
- 相談窓口におけるアセスメント機能の向上等

● カジニに関する依存防止対策

多段階的な取組	国の主な取組	道独自の取組に関する検討例（事業者＋行政）
① 機会の限定	・IR区域数の限定・カジノ面積の規制	・IR区域における動線上の配慮
② 誘客時の規制	・広告・勧誘規制・コンプ規制	・ギャンブル等依存症の影響、相談方法等に関する周知等
③ 厳格な入場規制	・入場回数制限・入場料の賦課	・生体認証等による管理・道民の入場等に対する制限措置
④ 施設内規制	・カジノ行為に関する規制・貸付規制	・特定資金貸付業務の厳格な運用
⑤ 相談・治療	・相談窓口の設置・本人・家族申告	・専門スタッフによるカジノ施設内での見回り・声掛け等

事業者と行政の協定の確保

2 青少年の健全育成

- 未成年者へのカジノ施設の入場規制と広告・勧誘を制限
- ギャンブルや依存症に関する正しい知識の普及・啓発

3 マナー・ローndリング対策等

- 犯罪収益移転防止法に加え、一定額以上の現金取引の報告義務
- 反社会的勢力の入場禁止をカジノ事業者及び本人に義務付け

IRに関する基本的な考え方（まとめ）

効果の最大化

- 北海道の優位性を活かした「アジア・オンリーワンの統合型リゾート」を形成し、観光客の飛躍的増加を実現
- 年間を通じた賑わいを創出し、季節・地域偏在といった本道観光の課題に対応
- IRによる新たな雇用を、地域経済の発展につなげる
- IRを拠点とした広域周遊やIR施設における道産品の活用を促進し、導入効果を地域に波及

影響の最小化

- 科学的な知見に基づく体系的なギャンブル等依存症対策を進め、問題を抱える方々を減少
- カジニについては「責任あるゲーミング」を徹底
- 周辺地域の急激な人口増などに伴う社会的要請（医療・福祉・教育など）に適切に対応
- インフラ整備等に対する費用負担については、事業者や地元自治体と十分に協議

ギャンブル等依存症などの社会的影響を最小化することにより、IRの導入が北海道観光の発展に貢献する可能性

※ 本資料は、北海道へのIR誘致を前提としたものではなく、IRを誘致する場合に想定される諸課題への対応方向を整理したものです。